

第6回下川町総合計画審議会(福祉・教育部会)会議録

と き 平成30年10月22日(月)

18:30~21:00

ところ 総合福祉センター「ハピネス」

出席者(委員): 瀬川委員、筒渕委員、濁沼委員、加藤委員、遠藤委員、伊藤委員

出席者(町): 山びこ学園 白石園長、藤根主幹、中澤主幹、日下主幹、森笠主幹、

町立病院 三条事務長、伊東主幹、森主査、

あけぼの園 平野園長、小松主幹、平間主幹、遠藤主幹

保健福祉課 栗原課長、杉之下主幹、齋藤主幹、白石主査、大原主査

▽施策項目「地域福祉」

・事業名「福祉・医療人材育成事業」

委員: 指標②資格取得助成件数は毎年4人の目標か。

町: 平成28年度から実施している事業で、福祉施設従事者の資格取得に活用されており、今後は新規の受講者を見込んでいる。

委員: 資格取得のための費用はいくらかかるか。

町: 講習費用だけで10万円を超える。その他に、交通費や受験料の負担がある。

委員: 町の福祉施設の職員だけが対象か。

町: 民間施設に勤めている方も対象となる。

委員: 指標①新規従事者数は毎年4人ずつ増やすのか。

町: 毎年の退職者補充を見込んでいる。

委員: 目標達成にむけての指標だと思うが、一つ目の目標「すべての町民が、健康で安全安心して暮らすことができるまちづくり」の指標がない。目標が達成できたかを確認するうえで必要だと思うがどうか。

町: 指標の設定は難しいところがあり「健康」は保健衛生、「安全安心」は互助、見守りで指標が示されるのかと思うが、今後考えていかなければ課題である。

委員: 数字として測れるものは見えてきやすいと思う。現状と課題があつての目標だと思うが現状はどうなのか。困っている人が減っていくという指標でもいいのかと思う。

町：今まで地域福祉の充実を図っているが、すべての町民が健康で安全安心して暮らせていると感じているかが、現状であり課題だと思う。

委員：指標は大枠でもよいと思う。

委員：人材確保の関係で人材が不足している状況は、何かしないと変わらない。工夫した取り組みをしている町があるので情報共有できればと思い資料を提供する。（別紙、徳島県神山町、島根県浜田市の取り組みについて）

委員：移住者が増えているが、アイキャンハウスの高校生も含まれているのか。仕事を目的とした人だけを移住者として扱うのか。

町：社会動態の転入には住民票を異動した高校生も含まれる。指標の新規従事者（移住者数）は、移住者を含め働いてくれる方を確保したい。

委員：施設での実習生を卒業後に雇用につなげる施策はできないか。

町：過去は専門学校から実習生を受け入れていたが、現在はない。現在は、名寄市立大学の実習を受け入れているが、社会福祉士を専攻する学生の研修で、声はかけているが、介護現場で働くことにはいたっていない。

町：人材確保のためには、支援制度も必要だと考えている。

・事業名「社会福祉運動会事業」

委員：福祉運動会の参加者が減ってきているが、やめるのではなく、他の事業で参加者が減ってきているものと合同にできないか。社会福祉運動会とふれあい広場を社協で集約してできないか。予算も削減できるのではないか。

町：それぞれの行事の見直しと、社協とも協議し検討していきたい。

・事業名「戦没者追悼式事業」

委員：平成32年度に縮小だが、具体的にはどうなるのか。

町：会場等も含めて、遺族会と協議し進めていきたい。平和教育についても、教育委員会と検討していきたい。

委員：パネル展よりも、映画、ドラマ鑑賞で学べる機会があればよいと思う。鼓笛演奏が授業の負担になっている。このまま続けていくのか。町の要望があり行っていると思っていたが、学校が発表の場として必要との意見もあるので、演奏曲の選曲も含めて学校とも協議して進めてほしい。戦争や平和を考えるきっかけとなる機会にな

れば、規模を縮小しても遺族の方は納得するのではないか。予算は具体的に何を減らすのか。

町：式典の会場や設営等を見直し、縮小することで予算が減額できると考えている。

出席者（委員）：瀬川委員、筒渕委員、濁沼委員、加藤委員、遠藤委員、伊藤委員

出席者（町）：山びこ学園 白石園長、藤根主幹、中澤主幹、日下主幹、森笠主幹

あけぼの園 平野園長、小松主幹、平間主幹、遠藤主幹

保健福祉課 栗原課長、杉之下主幹、齋藤主幹、白石主査、大原主査

▽施策項目「高齢者福祉」

・事業名「包括的支援事業」

委員：指標①の要介護等認定者数が減少しているが、あけぼの園入所者も含んだ人数か。

町：町内の要介護等認定者の見込み数である。

委員：あけぼの園の入所人数は変わらないのか。

町：今入所されている54名の方は、要介護認定を受けている。施設に入所されていない方でも要介護認定を受けている方はいる。

委員：目標の「いつでも相談できる体制や医療や介護、福祉サービスなど、包括的継続的なケア体制の構築」についての指標が何かあるか。

町：実施事業調書8頁に記載の、退院時の医療介護連携の件数を指標としている。連携件数が増えれば、包括的、継続的なケア体制の構築ができているという評価につながるかと考えている。

委員：退院時だけではなく、入院する前などいつでも相談できる体制はあるか。

町：総合相談支援業務等で相談体制はとっている。相談件数は指標化していない。

委員：相談できる体制が、心強く、必要とされているので、安心安全に暮らしていける町につながればよいと思う。

委員：社協に支援コーディネーターを配置したが、保健福祉課の職員ができないのか。

町：行政と地域福祉を支援する社協は役割が違う。地域の支えあいを推進していくことを重点におき、社協に委託し配置している。

委員：支援コーディネーターを配置することで人件費もかかる。どのような活動をしてい

るのか。他の業務も行っているのか。

町：社協の職員であり、生活支援・介護予防・認知症予防に係る資源調査など体制整備の推進など他の役割も担っている。

委員：ケアマネとは違うのか。

町：ケアマネを支援する役割もある。

委員：介護予防が安心安全につながると思うので、拡充して取り組んでいただけるのは心強く感じるし、ぜひ推進してほしい。

・事業名「あけぼの園事業」

委員：人材不足については、何か方法を検討していただきたい。

委員：入所待機者を減らすのが指標の一つになると思うので、人材の確保につとめていただきたい。

・事業名「食の自立支援事業」

委員：利用者負担の変更はあるのか。

町：1食300円の自己負担は食材費相当であり、人件費、燃料費、光熱水費を加えれば見直しが必要となる。金額については、今後検討していく。

町：介護予防の配食サービスとも整合性をもたせて、検討していく。

▽施策項目「障がい者福祉」

・事業名「グループホームういる運営事業」

委員：グループホームういるの入所者は何名か。全員が就労しているのか。

町：5名いる。就労支援Bの事業で隣の町に2名、障がい者雇用で町の福祉施設に2名、本社が下川にある名寄の木工場に1名が勤務している。

委員：管理人は調理も行っているのか。

町：調理や、生活面の支援、金銭の管理を全面的に行っている。山びこ学園がバックアップ施設になっているので、職員も色々な部分の支援を行いカバーしている。もう1名非常勤職員も支援している。

・事業名「自立支援給付事業」「地域生活支援事業」

委員：学校で障がいのことを子供達に教育していくことが大事ではないか。下川で障がいを持って生活している児童、生徒に対して、どのように接していけばよいのか、障害の程度や、どこまで手助けしていいのか、一緒に生活していく中で知っておいた方がよいと思う情報の共有が難しい。情報の共有をしなければ、何かあった時の対応ができないが、一方で情報の保護の面もある。障がいについては専門的なことなので、家庭で子供に伝えていくのは難しい。学校等で把握していることを情報共有し、みんなで支えていけたらよいと思う。下川町のありたい姿「誰ひとり取り残されないまち」に結びつくのではないか。

町：障害福祉サービス、放課後等デイサービスなど障がいを持った子供達の自立に向けた支援の申請等を行っている。障がい者の親同士では、めだかの会、かたつむりの会があり、情報交換を行っている。一般町民に対して、障がいの実情等の情報の啓発は進んでいないが、障がいになったときの支援等については、今後、周知していく。

委員：目標で「地域で自立した生活を送れるよう支援」とあるが、そのためには、地域の方の理解と協力が不可欠だと思う。指標が一つだけで、目標の進み具合が図れるのか疑問に思う。新規の事業がなく、これまでの事業を継続して目標を達成できるのか心配がある。障がいを持つ方が自立した生活を送るために、障がいに対する教育や障がいを持たない人がどうことができるのか等の計らいが指標になるとよりよい社会になっていくのではないか。

委員：身体的な障がいはわかるが、心身的な障がい者の把握はしているのか。

町：障がい者数は２７４名で、精神は１５名、心身は２１７名、知的は４２名いる。

委員：精神的な障がい者の治療の状況は把握しているか。

町：自立支援医療を利用して通院している方は把握しているが、利用されていない方の把握はできない。

委員：今後そういう方への施策は考えているか。ひきこもりは別か。

町：精神障がいは、実際どう診断されているのかが把握しきれない。ひきこもりは自立支援医療では該当しない。